

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	22,182,345	固定負債	5,144,805
有形固定資産	18,408,493	地方債	4,866,352
事業用資産	9,534,467	長期未払金	-
土地	1,978,478	退職手当引当金	278,453
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	20,406,417	その他	-
建物減価償却累計額	-13,567,867	流動負債	543,040
工作物	985,271	1年内償還予定地方債	470,111
工作物減価償却累計額	-279,126	未払金	-
船舶	13,010	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-1,717	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	42,294
航空機	-	預り金	30,635
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	5,687,845
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	23,860,176
インフラ資産	8,564,896	余剰分(不足分)	-5,269,809
土地	42,888		
建物	70,348		
建物減価償却累計額	-39,039		
工作物	73,826,834		
工作物減価償却累計額	-65,336,135		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,862,828		
物品減価償却累計額	-1,553,698		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	3,773,852		
投資及び出資金	286,437		
有価証券	97,767		
出資金	188,670		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	5,164		
長期貸付金	134,375		
基金	3,348,723		
減債基金	-		
その他	3,348,723		
その他	-		
徴収不能引当金	-847		
流動資産	2,095,867		
現金預金	415,961		
未収金	2,075		
短期貸付金	-		
基金	1,677,831		
財政調整基金	1,036,371		
減債基金	641,460		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	24,278,212	純資産合計	18,590,367
		負債及び純資産合計	24,278,212

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	4,734,685
業務費用	3,121,008
人件費	768,903
職員給与費	758,906
賞与等引当金繰入額	-10,002
退職手当引当金繰入額	-119,265
その他	139,264
物件費等	2,298,879
物件費	1,138,970
維持補修費	117,393
減価償却費	1,039,936
その他	2,580
その他の業務費用	53,227
支払利息	18,805
徴収不能引当金繰入額	276
その他	34,146
移転費用	1,613,677
補助金等	895,980
社会保障給付	157,303
他会計への繰出金	552,826
その他	7,568
経常収益	110,567
使用料及び手数料	35,670
その他	74,897
純経常行政コスト	4,624,118
臨時損失	221,990
災害復旧事業費	221,820
資産除売却損	170
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	6,951
資産売却益	6,951
その他	-
純行政コスト	4,839,157

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	18,807,180	23,878,209	-5,071,029	
純行政コスト(△)	-4,839,157		-4,839,157	
財源	4,628,546		4,628,546	
税金等	3,854,677		3,854,677	
国県等補助金	773,869		773,869	
本年度差額	-210,611		-210,611	
固定資産等の変動(内部変動)		-11,831	11,831	
有形固定資産等の増加		1,168,125	-1,168,125	
有形固定資産等の減少		-1,042,579	1,042,579	
貸付金・基金等の増加		265,889	-265,889	
貸付金・基金等の減少		-403,266	403,266	
資産評価差額	-6,201	-6,201		
無償所管換等	0	0		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-216,813	-18,033	-198,780	
本年度末純資産残高	18,590,367	23,860,176	-5,269,809	

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,822,893
業務費用支出	2,209,216
人件費支出	898,169
物件費等支出	1,266,182
支払利息支出	18,805
その他の支出	26,060
移転費用支出	1,613,677
補助金等支出	895,980
社会保障給付支出	157,303
他会計への繰出支出	552,826
その他の支出	7,568
業務収入	4,354,750
税収等収入	3,854,000
国県等補助金収入	390,183
使用料及び手数料収入	35,670
その他の収入	74,897
臨時支出	221,820
災害復旧事業費支出	221,820
その他の支出	-
臨時収入	133,337
業務活動収支	443,374
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,389,489
公共施設等整備費支出	1,168,125
基金積立金支出	170,254
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	51,110
その他の支出	-
投資活動収入	618,505
国県等補助金収入	250,349
基金取崩収入	255,854
貸付金元金回収収入	51,638
資産売却収入	60,665
その他の収入	-
投資活動収支	-770,984
【財務活動収支】	
財務活動支出	505,060
地方債償還支出	505,060
その他の支出	-
財務活動収入	1,002,300
地方債発行収入	1,002,300
その他の収入	-
財務活動収支	497,240
本年度資金収支額	169,631
前年度末資金残高	215,695
本年度末資金残高	385,326
前年度末歳計外現金残高	30,234
本年度歳計外現金増減額	401
本年度末歳計外現金残高	30,635
本年度末現金預金残高	415,961

一般会計等財務書類 附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

自治体名：只見町

年度：平成30年度

会計：一般会計等

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	22,439,385	947,245	3,453	23,383,177	13,848,710	399,067	9,534,467
土地	1,964,162	17,769	3,453	1,978,478	-	-	1,978,478
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	19,737,684	493,573	-	20,231,257	13,552,313	348,480	6,678,944
建物付属設備	96,385	78,776	-	175,160	15,554	9,250	159,606
工作物	628,144	357,127	-	985,271	279,126	40,401	706,146
船舶	13,010	-	-	13,010	1,717	937	11,293
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	73,763,911	178,003	1,844	73,940,070	65,375,174	486,840	8,564,896
土地	42,191	2,541	1,844	42,888	-	-	42,888
建物	70,348	-	-	70,348	39,039	1,087	31,309
工作物	73,651,373	175,462	-	73,826,835	65,336,136	485,754	8,490,700
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	2,045,875	45,701	228,748	1,862,828	1,553,698	154,029	309,129
合計	98,249,172	1,170,949	234,046	99,186,075	80,777,582	1,039,936	18,408,493

②有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名:只見町
会計:一般会計等

年度:平成30年度

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	404,808	3,426,859	180,605	461,428	1,222,715	41,686	1,489,400	9,534,467
土地	185,631	652,219	84,089	74,373	172,386	17,191	751,884	1,978,478
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	219,177	2,615,495	96,516	387,055	1,050,329	0	737,516	6,678,944
建物付属設備	-	-	-	-	-	-	-	159,606
工作物	-	159,146	-	-	-	24,495	-	706,146
船舶	-	-	-	-	-	-	-	11,293
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	6,609,941	-	-	-	1,415,794	-	-	8,564,896
土地	12,685	-	-	-	21,320	-	-	42,888
建物	-	-	-	-	-	-	-	31,309
工作物	6,597,257	-	-	-	-	-	-	8,490,700
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	-	-	-	102,336	309,129
合計	7,014,749	3,426,859	180,605	461,428	2,638,509	41,686	1,591,735	18,408,493

③投資及び出資金の明細

自治体名:只見町

年度:平成30年度

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)東邦銀行	55,869	0.296	16,537	0.0511	2,855	13,682	16,537
合計	55,869	0	16,537	0	2,855	13,682	16,537

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)会津ただみ振興公社	20,000	25,828	7,288	18,540	26,250	76.19%	14,126		20,000
(株)季の郷湯ら里	30,000	55,409	19,759	35,650	43,200	69.44%	24,757		30,000
合計	50,000	81,237	27,047	54,190	69,450	1	38,883	0	50,000

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
その他	219,900									219,900
合計	219,900	0	0	0	0	0	0	0	0	219,900

④基金の明細

自治体名:只見町

年度:平成30年度

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
奨学資金基金	36,217			133,406	169,623	169,623
財政調整基金	1,036,371	0			1,055,688	1,056,371
減債基金	641,460				620,468	700,664
地域振興基金	790,391				780,420	806,391
うつくしい只見町の風景を守り育てる基金	11,108				11,106	11,108
黒谷発電所地域振興対策事業基金	14,838				14,834	14,838
高齢者等福祉基金	153,999				153,956	153,999
「自然首都・只見」応援基金	25,013				31,667	25,711
ふるさと水と土保全基金	9,232				9,429	9,432
地域産業振興等企業誘致基金	256,667				266,183	266,257
観光施設等整備基金	114,510				114,478	114,510
教育施設等整備基金	495,053				494,915	495,053
文化・スポーツ振興基金	30,865				30,856	30,865
電源立地地域対策交付金事業基金	31,738				32,975	31,738
公共施設等再生整備基金	814,424				877,180	814,424
災害対策基金	114,744				114,712	114,744
自然首都只見地域づくり基金	22,304				39,515	39,526
子育て支援・少子化対策推進基金	51,442				57,407	57,423
JR只見線ゆめ基金	211,038				205,016	211,038
交流促進センター運営基金	4,641				4,640	4,641
融資対策預託基金	33,000				33,000	33,000
土地開発基金	127,500		43,881		127,493	127,500
合計	5,026,554	0	43,881	133,406	5,245,560	5,288,856

⑤貸付金の明細

自治体名:只見町

年度:平成30年度

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
奨学資金貸付金(未収金除く)	132,694				
災害援護資金貸付金	1,681				
合計	134,375	0	0	0	0

⑥長期延滞債権の明細

自治体名:只見町

年度:平成30年度

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
個人町民税	7	
固定資産税	5,157	847
小計	5,164	847
合計	5,164	847

⑦未収金の明細

自治体名:只見町

年度:平成30年度

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
奨学資金	712	
小計	712	0
【未収金】		
個人町民税	30	
固定資産税	1,292	
軽自動車税	38	
財産貸付収入	3	
小計	1,363	0
合計	2,075	0

(2) 負債項目の明細

① 地方債等(借入先別)の明細

自治体名: 只見町

年度: 平成30年度

(単位: 千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他	
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債		
公共事業等債	15,567	5,013	7,035	0	5,332	3,200			0	
公営住宅建設事業債	71,029	4,086	71,029	0	0	0			0	
災害復旧事業債	187,077	32,543	169,270	0	10,500	7,307			0	
全国防災事業債	52,600	0	52,600	0	0	0			0	
教育・福祉施設等整備事業債	298,856	28,916	286,446	1,600	4,710	6,100			0	
一般単独事業債	463,827	27,012	0	227,748	58,100	177,979			0	
辺地対策事業債	614,187	82,419	577,613	0	36,574	0			0	
過疎対策事業債	2,500,017	138,233	2,411,050	0	0	88,967			0	
財源対策債	28,728	4,828	27,279	1,449	0	0			0	
減税補てん債	9,841	2,339	9,841	0	0	0			0	
臨時財政対策債	995,270	130,558	550,718	0	262,274	182,279			0	
都道府県貸付金	57,331	7,459	0	0	0	0			57,331	
その他	42,134	6,707	0	42,134	0	0			0	
合計	5,336,464	470,113	4,162,881	272,931	377,490	465,832	0	0	0	57,331

②地方債等(利率別)の明細

自治体名:只見町

年度:平成29年度

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
5,336,464	4,942,092	378,708	12,173	0	3,433	0	58	

③地方債等(返済期間別)の明細

自治体名:只見町

年度:平成30年度

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
5,336,464	463,248	482,523	548,828	542,290	519,218	1,749,541	339,523	49,389	641,904

④特定の契約条項が付された地方債等の概要

自治体名:只見町

年度:平成30年度

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

自治体名:只見町

年度:平成30年度

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(固定資産)	-570	570	-	847	-847
徴収不能引当金(流動資産)	-	-	-	-	-
退職手当引当金	397,718	278,453	-	397,718	278,453
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	52,295	42,294	-	52,295	42,294
合計	449,443	321,317	-	450,860	319,900

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

自治体名: 只見町
 年度: 平成30年度

(単位: 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計			
その他の補助金等	広域市町村圏組合消防費負担金	南会津地方広域市町村圏組合	273,390	
	南会津地方環境衛生組合負担金	南会津地方環境衛生組合	130,151	
	農業経営体育成支援事業補助金	補助金申請者	33,971	
	只見ホーム施設改修補助金	補助金申請者	31,320	
	産地パワーアップ事業補助金	補助金申請者	23,305	
	広域市町村圏組合議会総務費負担金	南会津地方広域市町村圏組合	21,710	
	新多目的交通システム運営補助金	只見町商工会	20,340	
	中山間地域等直接支払交付金	各地区集落協定	18,413	
	雪まつり実行委員会補助金	雪まつり実行委員会	16,900	
	プレミアム商品券発行事業補助金	只見町商工会	16,887	
	雪椿会補助金	雪椿会	16,365	
	町観光まちづくり協会補助金	只見町観光まちづくり協会	15,387	
	給水施設改良事業補助金	補助金申請者	14,565	
	社会福祉協議会補助金	只見町社会福祉協議会	13,767	
	多面的機能支払交付金	各地区集落協定	11,934	
	観光二次交通運営事業補助金	只見町観光まちづくり協会	11,297	
	広域市町村圏組合語学指導事業費負担金	南会津地方広域市町村圏組合	10,808	
	森林環境交付金事業補助金	南会津地方広域市町村圏組合	10,000	
	克雪対策事業補助金	補助金申請者	9,773	
	他209件		195,696	
	計		895,980	
合計				

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

自治体名: 只見町

年度: 平成30年度

(単位: 千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	町税	883,220	
		地方譲与税	62,679	
		利子割交付金	490	
		配当割交付金	877	
		株式等譲渡所得割交付金	685	
		地方消費税交付金	82,320	
		自動車取得税交付金	13,971	
		地方特例交付金	1,000	
		地方交付税	2,776,457	
		交通安全対策特別交付金	689	
		分担金及び負担金	10,789	
		その他	21,500	
		小計		3,854,677
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	109,401
			県支出金	274,285
			計	383,686
		経常的補助金	国庫支出金	98,425
			県支出金	291,758
			計	390,183
		小計		773,869
	合計		4,628,546	

(2)財源情報の明細

自治体名:只見町

年度:平成30年度

会計:一般会計等

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	4,839,157	522,167	379,500	3,553,396	384,094
有形固定資産等の増加	1,168,125	251,702	622,800	245,809	47,814
貸付金・基金等の増加	265,889	-	-	55,472	210,417
その他	-	-	-	-	-
合計	6,273,171	773,869	1,002,300	3,854,677	642,325

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

自治体名: 只見町

年度: 平成30年度

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	
要求払預金	415,961
合計	415,961

注 記【一般会計等】

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
イ 市場価格のないもの……………出資金額
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法……………取得価額
- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
- | | |
|-----|-----------|
| 建物 | 15 年～50 年 |
| 工作物 | 5 年～60 年 |
| 物品 | 3 年～15 年 |
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金及び基金貸付金の不納欠損額を計上しています。

③ 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務諸表作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、翌年度6月支給予定の期末勤勉手当の支給見込額等のうち、財務諸表作成基準日において発生していると認められる金額（12月から3月までの4か月分）を計上しています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲 現金（手許現金及び要求払預金） なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても、物品の取扱いに準じます。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

建物等の使用可能期間を延長させるなど固定資産の価値を高める資本的支出は、既存の建物等と種類及び耐用年数を同じくする資産を新たに取得したものとして計上しています。既存の固定資産の価値を増加させない修繕、補修等は、修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等……………該当なし

3 重要な後発事象……………該当なし

4 偶発債務……………該当なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差

異差異なし

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、当会計年度に係る出納整理期間（平成 31 年 4 月 1 日～5 月 31 日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため合計等の金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
-	-	3.2	-

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 372,223 千円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 361,828 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 減債基金に係る積立不足額……………該当なし

② 基金借入金（繰替運用）残高……………該当なし

③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額……………6,567,931 千円

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	3,406,910 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	602,120 千円
将来負担額	7,594,001 千円
充当可能基金額	5,176,194 千円
特定財源見込額	72,975 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	6,567,931 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 $\Delta 308,805$ 千円（業務活動収支「支払利息支出を除く。」＋投資活動収支）
- ② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	6,243,148 千円	5,859,262 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	$\Delta 134,256$ 千円	80,000 千円
資金収支計算書	6,108,892 千円	5,939,262 千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は特別会計へ繰入した自然首都・只見応援基金及び、歳計剰余金の基金積立金の分だけ相違します。

歳入：前年度繰越金 $\Delta 134,980$ 千円、自然首都・只見応援基金（こぶし苑分）725 千円、

歳出：歳計剰余金(減債基金基金)80,000 円

- ③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	443,374 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	250,349 千円
未収債権の増減額	$\Delta 171$ 千円
減価償却費	$\Delta 1,039,936$ 千円
賞与等引当金繰入額の増減額	10,002 千円
退職手当引当金繰入額の増減額	119,265 千円
徴収不能引当金繰入額の増減額	$\Delta 276$ 千円
資産除売却損益	6,782 千円
資産評価増減	$\Delta 0$ 千円
所管換等増減	$\Delta 6,202$ 千円
純資産変動計算書の本年度差額	$\Delta 216,812$ 千円

- ④ 一時借入金の限度額……………1,200,000 千円
- ⑤ 重要な非資金取引……………該当なし